

読賣新聞

地球を 読む

南半球の島国ニュージーランドが難民にも寛容な多民族・多宗教国家である現状は、日本人にはあまり知られていないだろう。リベラルな民主主義社会の普遍的価値たる開放性と寛容性を維持しながら、安全に繁栄する平和な社会をいかに構築するのかがという大局観を模索してきた。

2月に1週間ほど、この



山内 昌之

武蔵野大学特任教授

危機の克服

国を訪れた。クライストチャーチという美しい名前を持つ都市で起きた二つの悲劇を追憶し、日本の学術界が教訓を改めて考えたからである。

2011年2月22日のク

憎悪止めたNZの寛容

に長く残るであろう。他方、19年3月15日に同市内で51人が殺害された二つのモスク襲撃事件は、ニュージーランドの誇る異文化・異宗教共存の伝統を壊すようなテロで否定した犯罪だ。残念ながら1周年追悼

少の首相となり産休もつた女性宰相は、この国が長年かけて培った国民のアイデンティティが根こそぎ否定されかねないとの危機感から、憎悪の連鎖に陥る恐れがあった社会を直ちに沈静化させた。

地球を 読む

1面の続き

山内昌之氏 1947年、札幌生まれ。カイト大客員助教授、ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。

「第一は、犯罪行為に激怒するよりも「起きたこと」をそのまま受け入れて平穏を保つイスラム信仰の独特な冷静さが発揮されたことだ。出身国が40以上に及ぶニュージーランド在住イス

ヤ・反イスラムの3点に収束するといつてよい。フィリップ・ギブソン元駐日大使は、ニュージーランド人は白人優越主義ではないとしつつ、英植民地時代以降の建国の経緯からアジア人への優越感が深層心理に沈殿している重みを指摘する。極右集団は一見して識

アーダーン首相はテロ発生から間もない昨年4月、銃規制法を改正し、大量殺人の凶器となる半自動小銃の販売を禁止した。ヘイトスピーチ規制を法律面で強化するなど、矢継ぎ早に犯罪対策を実行した。

国民の一体性を壊しかねない反イスラム言説を批判し、イスラム教徒への理解を深める教育の重要性に言及した。さらに、ネット上からテロなどの過激なコンテンツを除去する国際的な動きかけにも取り組んだ。

5月にパリでマクロン仏大統領と共催した国際会議では、テロや暴力のネット情報を厳しく管理する「クラ

の処刑の光景や音楽効果音を電波で流した一部テレビ報道の立場と対照的な姿勢である。しかし、極右・極左を問わずにテロと対決するには、犯行の一部始終を生配信したオーストラリア人実行犯が意図的かつ瞬時に拡散した悪の宣伝に乗らない点こそが大事なのだ。

コロナ民主主義に試練

ム教徒の過激化を食い止めた要因は二つある。第一はアーダーン氏がイスラム共同体に共感し、被害者とその家族を力づけたことだ。怒りをぶつけるよりも、一緒に犯罪に立ち向かいながら、負傷者に休業給付金や家族呼び寄せ金を与えた具体的措置が大きい。これによって若者はひ

ラム教徒の考え方の違いを乗り越える理性の力は、現地で会ったイスラム指導者マッセイ大学のポール・スプリンリー教授によると、国内には、西洋キリスト教文化がイスラム文化を一つ掃いてまわると代わるべきだと「総入れ替え論」を唱える組織など大小約60の極右団体が存在する。

彼らの共通項は、英国偏重に加えて反移民・反ユダヤ

英文はあすのジャパン・ニュースに掲載する予定です